



秘密保護法、戦争法、
ついに共謀罪！安倍独
走をみんなで止めよう

部活動、程度越えればデメリット 教委は部活動のコントロールに指導性を

おさなみ議員は3月議会で部活指導を含む教員の長時間労働問題を取り上げた。

教員への悪影響

なぜか。まず賃金を払わない長時間労働の強制（健康被害、精神疾患、過労死）、そしてプライベートの剥奪（家庭崩壊、部活離婚）、さらに本来の仕事の支障（授業準備時間不足、心に余裕をもって生徒と関われないなど）が教員を襲うからである。

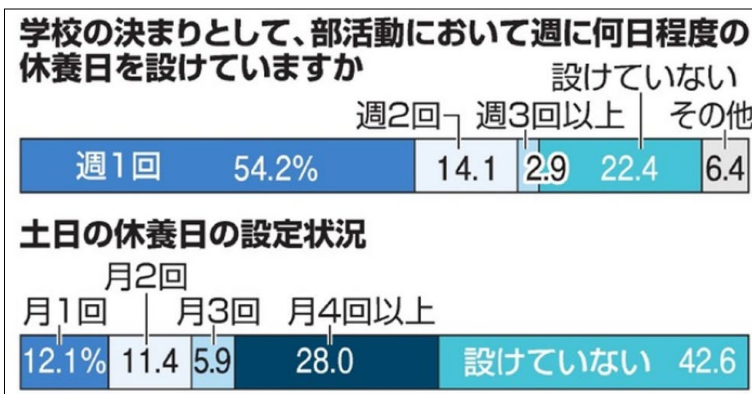
特にスポーツ系の部活指導にはスポーツ科学の理解が必要だが、担当する競技経験がない顧問も多く、単なる経験主義や精神論に陥っている場合が少なくない。

生徒への悪影響

そのため、生徒には次のような問題が生じる。まず体罰や理不尽な指導による被害、連日の長時間練習による家庭学習の支障や、慢性的な疲れという弊害、それが健康被害に及ぶこともある。

教員の1週間当たりの労働時間は、OECDの国際教員指導環境調査「TALIS2013」によると、日本は加盟国最長の53.9時間。調査参

図1 部活動休養日設定状況



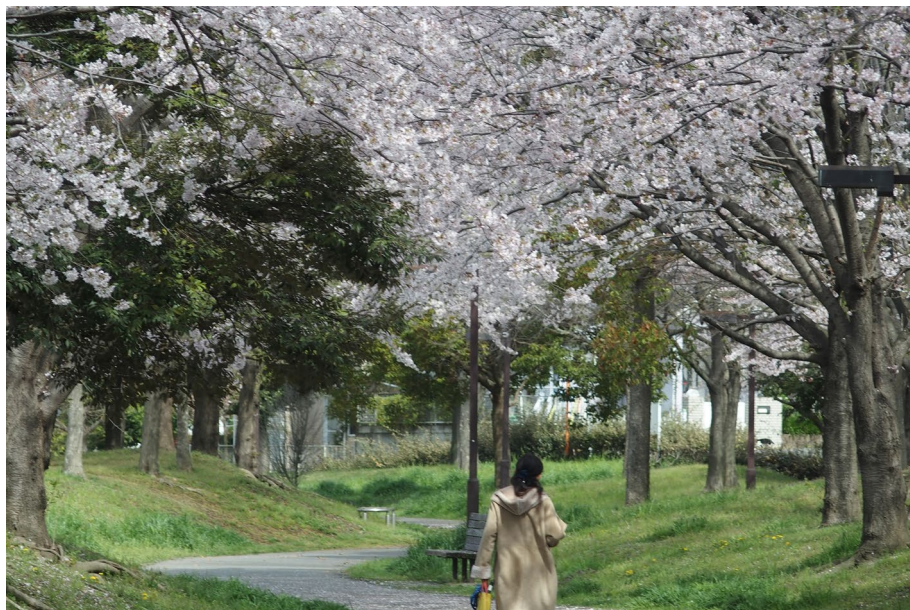
加国平均は38.3時間だった。部活動など課外活動の指導は、参加国平均2.1時間の3倍以上の7.7時間だ。

これらの結果と懸念は部活動の良い影響を知っているがゆえに、過ぎたるは及ばざるがごとしという懸念を持つのだ。

部活指導員導入

これらに危機感を持った文科省とスポーツ庁は現状把握（図1、朝日デジタルから引用）の上、教員の負担軽減のために、この4月から部活指導員制度を導入した。

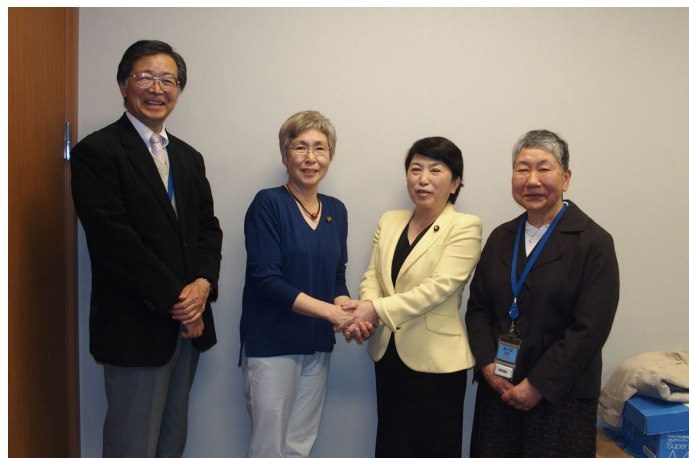
これまでもボランティアとして、地域の指導者の部活動支援もあったが、それを制度的に保障する。しかし、「働き方改革」が竜頭蛇尾に終わり、過労死ラインまで残業を認めた日本では、現場が声を上げることと、まわりの監視がいっそう必要となろう。隔週土曜授業の野田市ではなおさらだ。



満開の桜に包まれるみずぎのまちの緑道（10日）

委員長に当選した岡崎さんが行動 反安倍共同行動強化へ

新社会党委員長選挙で岡崎ひろ
なみ議員は 5 日、岡崎ひろみさん
み元衆議院議員が当選した。おさ
と大貴静子女性委員長とともに、



都内の団体や国会
議員への挨拶回り
を行った（写真は
福島みずほ参議院
議員訪問時、左か
ら二人目が岡崎さ
ん）。

岡崎さんは衆議
院議員を 2 期 6 年、
党副委員長を長年

つとめた人脈を生かして、現在進
んでいる野党と市民の共同に大き
な役割が期待されている。新社会
党の弱点である女性の参加にも力
を注ぐだろう。

翌日は岡崎さんが旧知の共産党
や自由党の国会議員を訪れてい
る。

安倍政権は間違いなく戦争への
道を歩んでいる。共謀罪も強行さ
れると覚悟しなくてはならない。
米政権もタガが外れ、嘘とでっち
上げで何をするかわからない危険
性に満ちている。

平和と民主主義を守るにはも
う後がない。反安倍政権で運動を
共同・統一しなくてはならない。

違法な米軍のシリア攻撃 朝鮮半島一触即発

シリアに対して地中海に展開し
ている米軍は巡航ミサイル 59 発
で攻撃した（シリア時間 7 日午前
4 時 40 分）。証拠を示さずアサ
ド政権が化学兵器を使ったと断定
し、それを口実にした。

これこそまさに国際法無視
の侵略行為だ。イラクに
大量破壊兵器があるとで
っち上げ、戦争を仕掛けた結
果が今日の中東と世界を混
乱を招き、あまたの人命を
奪い、難民などに塗炭の苦
しみを与えている。その
延長線上にトランプ政権

があり、安倍政権もそれを正当化
し加担する。

今回の化学兵器問題によって誰
が得をしたのかをまず考えよう。
まずトランプ政権になって初の米
中首脳会談の直前に攻撃を行い、
中国に対して米国が軍事力行使を
躊躇しないことを示した。そのこ

とによって北朝鮮に対する制裁に
同調を求め、中国の海洋進出に対
しても警告を發し、会談に対して
圧力をかけることができた。化学
兵器問題をトランプの言う駆け引



共謀罪法案反対集会で 4 月 8 日、議員面会所前

きの手段として使うことができた
のだ。

窮鼠猫をかむ

しかし、これによって朝鮮半島
情勢の一触即発状態は歯止めをま
た一つ失った。北朝鮮首脳は軍事
力の強化をますます急ぎ、米韓日
の威圧やシグナルに対して「やら

れる前にやる」と引き金をひきか
ねない。

かつて米国は北朝鮮に対して攻
撃を仕掛けようとしたが、米軍と
韓国の犠牲者があまりに多いとし

て断念した。戦争になれば
米国本土より出先の米軍が
攻撃される。日本にある米
軍基地は当然その標的とされ
る。

ところが安倍政権はミサ
イルが降ることを覚悟して
いる。ミサイルを撃ち込ま
れれば防ぐことは不可能。
つまり国民の犠牲をいとわ

ない。

つまり、いま政府がやるべきは
戦争を起こさない外交を追求し、
国民の平和と安全を守ることだ。
しかし、その逆を突き進んでいる。
覚悟の方向性を誤っているのだ。

その道具立ての一つに今回の共
謀罪法案がある。廃止しかない。